

# 安全最優先

職場の安全衛生と設備の保安防災は、全ての事業活動で最優先とする

## 1 | 2023年度の活動

### 全社目標

- 1 労働災害度数率0.2以下に向けた取り組み推進** **2 重大事故ゼロの達成**

### 重点実施事項

- |                    |                                 |
|--------------------|---------------------------------|
| <b>1 本質安全化</b>     | 危険源の同定、安全対策工事前からルール定着まで一連の活動を貫徹 |
| <b>2 プロセス安全の強化</b> | 爆発漏洩のシミュレーション、自然災害への対応を推進       |
| <b>3 教育の充実化</b>    | 教育体系を整備し、ハード/ソフト両面で受講環境を充実化     |
| <b>4 関係/協力会社支援</b> | 安全管理体制を整備し、グループ全体で一体となった活動を推進   |
| <b>5 横串機能の強化</b>   | コーポレート部門が主体となり、グループ内の良好事例を水平展開  |

## 2 | 経営計画「Mission 2030」目標達成のための戦略

2030年までに労働災害度数率0.2以下、重大事故ゼロを達成するため、「グループ全体で本質安全化、ルールの整備と安全な職場環境づくりの推進」を戦略として掲げ、下記に計画的に取り組めます。

### ①「設備」:本質安全化による不安全状態の解消

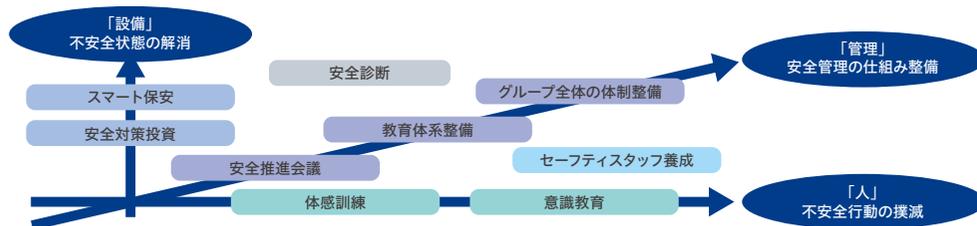
安全対策の設備投資枠を活用することにより、設備起因の災害・事故のリスクを低減します。

### ②「人」:安全教育の充実化による不安全行動の撲滅

テクニカル、ノンテクニカルの両面から人材を育成し、保安技術の向上、行動災害の撲滅を図ります。

### ③「管理」:安全管理の仕組み整備による安全活動の実効性確保

ITを活用して安全・保安面の強み・弱みを解析し、グループ全体で有効性の高い安全活動を推進します。



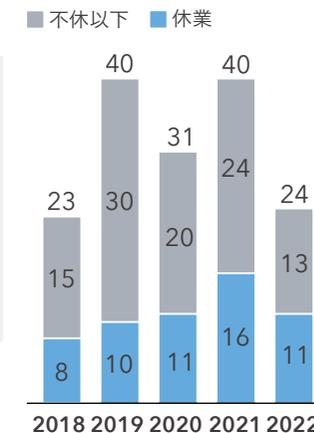
## 3 | 労働災害とプロセス事故

### 青海工場 配管破裂事故について

2023年6月14日に、青海工場内の工事中に配管が破裂する事故が発生し、協力会社の1名の方が亡くなられ、2名の方が負傷されました。亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対しお悔やみ申し上げます。また、負傷された方々にお見舞い申し上げます。近隣住民の皆様をはじめ、多くのお取引先様、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。関係当局の調査に全面的に協力するとともに、社外の有識者および専門家を招聘して設置した「事故調査委員会」において、徹底した事故原因の究明および再発防止策の策定を行ってまいります。

2022年度の労働災害件数は24件（前年度比-16件）、労働災害度数率は0.7（前年度比-0.3）と、いずれも前年度より減少しました。発生原因は、昨年同様に作業者の思い込みなどの注意不足が多く見受けられることから、安全対策投資による設備の本質安全化だけでなく、安全意識（ノンテクニカルスキル）の向上教育、基本行動の遵守と意識付けの取り組みを進めてきました。

労働災害発生件数の推移



※デンカ（協力会社を含む）および国内外の事業所がある連結子会社の労働災害発生件数

## 4 | TOPICS

### 1. 安全文化の醸成

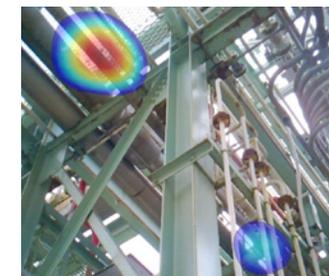
- 社内の環境保安、製造、エンジニアリング部門などでセーフティストaffを養成し、作業者がやり難さを感じるプロセスの改善を進めることにより、安全性と作業性を両立する対策を行っています。
- 経験の浅い作業者や外国籍作業者でも理解が出来るよう、ピクトグラムによる簡潔な表示や、動画作業手順書を活用することにより、誰もが安全に働ける環境を整備しています。



ピクトグラムによる表示の例

### 2. 保安事故の防止

- スマート保安の良好事例（ドローンによる点検、漏洩検知カメラ設置等）を全社に展開することにより、保安事故防止、監視の自動化に取り組んでいます。
- 地震や豪雨等の自然災害への対応として、被害のシミュレーション結果に基づく対策を推進することにより、未然防止を図っています。



漏洩検知カメラの活用事例  
※模擬的に漏洩させた部位を着色表示

### 3. デンカグループ全体の取り組み

- グループ各社の本質安全化を加速させるため、デンカ本体に「マザー工場」を設定して関係会社の安全活動を支援する体制を構築することにより、一体感のある安全活動を進めています。
- e-ラーニングを活用し、法令・社内規則・安全意識の向上教育、リスクアセスメントを中心とした教育をグループ全体に展開することで、安全知識・意識の向上に努めています。